

アジア・アフリカ学術基盤形成事業 平成24年度 実施計画書

1. 拠点機関

日本側拠点機関:	早稲田大学イスラーム地域研究機構
マレーシア拠点機関:	マラヤ大学アジア・ヨーロッパ研究院
() 拠点機関:	

2. 研究交流課題名

(和文): イスラームと多元文化主義—イスラームとの共生に向けた基礎的研究

(交流分野: 地域研究、人文学)

(英文): Islam and Multi-culturalism: A Fundamental Research Project for Constructing Symbiosis with Islam

(交流分野: Area Study, Humanities)

研究交流課題に係るホームページ:

<http://www.kikou.waseda.ac.jp/ias/research/aa.html>

3. 採用期間

平成 23 年 4 月 1 日 ~ 平成 26 年 3 月 31 日

(2 年度目)

4. 実施体制

日本側実施組織

拠点機関: 早稲田大学イスラーム地域研究機構

実施組織代表者 (所属部局・職・氏名): イスラーム地域研究機構・機構長・桜井啓子

コーディネーター (所属部局・職・氏名): イスラーム地域研究機構・機構長・桜井啓子

事務組織: 早稲田大学イスラーム地域研究機構

相手国側実施組織 (拠点機関名・協力機関名は、和英併記願います。)

(1) 国名: マレーシア

拠点機関: (英文) The Asia-Europe Institute, University of Malaya

(和文) マラヤ大学アジア・ヨーロッパ研究院

コーディネーター (所属部局・職・氏名): (英文) The Asia-Europe Institute, University of Malaya , Executive-Director, Muhammad Akhir NASRUDIN

協力機関：(英文) Razak School of Government

(和文) ラザク行政学院

(英文) International Institute of Advanced Islamic Studies

(和文) 高等イスラーム研究所

(英文) Centre for Islamic Development Management Studies, Universiti Sains
Malaysia

(和文) マレーシア科学大学 イスラーム発展経営研究センター

(英文) Institute of Ethnic Studies, Universiti Kebangsaan Malaysia

(和文) マレーシア・ケバンガサン大学 民族研究センター

5. 全期間を通じた研究交流目標

「イスラームと多元文化主義—イスラームとの共生に向けた基礎的研究」という課題を遂行するために、以下3点の目標を掲げた。

1. イスラームと多元文化主義の背景と現状
2. 現代科学技術とイスラームとの架橋
3. イスラームとの共生モデル構築の基盤整備

第一の「イスラームと多元文化主義の背景と現状」においては、相手国として選択したマレーシアに注目する。マレーシアでは、多元文化主義が国是として掲げられる一方、イスラームが国民文化政策の中核を占め、多民族の共生が実践されている。相手国拠点機関であるマラヤ大学アジア・ヨーロッパ研究院には、マレーシアの多元文化主義に関する研究蓄積が厚い。これを核として研究を進める。

マレーシアは、土着の人びとに加え、歴史的な海のネットワークにより、南インドからのインド人、中国沿岸部からの華僑が暮らす。さらに、マレー半島から離れた、文化伝統の異なるサバ、サラワク州の人びとをも抱える。また、イギリス植民地時代を経て、西欧との関係も強固となった。このような歴史的宗教的多様性の中で、それぞれのアイデンティティを維持しつつ、調和を目指す知恵が蓄積されている。多元文化主義に基づくイスラームのあり方が具体化されつつあるこの状況は、湾岸など中東を含むイスラーム地域全体の中でも特筆すべきものである。

一方、こうした多元文化主義をとりながら、マレーシアという国家のもとで国際化を成し遂げ、東南アジアをリードする経済的發展を培った。国際社会の一員としてグローバリズムを牽引してきたこともマレーシアの顕著な特色である。

今日、イスラームとの共生は、マレーシアや日本のみならず国際社会全体の課題である。イスラーム「原理主義」をはじめとしイスラームとの衝突が取り沙汰される中、グローバルな視座からイスラームとの共生を考えるためには、東南アジアや中東を含めたイスラーム地域全体と国際社会との歴史的な関係を理解することが不可欠である。特に湾岸諸国は、

世界各地から異民族、異宗教の労働者を迎え入れており、多様な文化伝統とどのように共存させていくかという問題に直面している。ジョージタウン大学カタール分校は、湾岸諸国の中でも屈指の国際政治学の研究機関であり、ここの研究者の協力を得てイスラーム地域全体と国際社会の関係を検討する。

マレーシアにおける多元文化主義の背景と現状を学術的に研究し、カタールを足掛かりに湾岸諸国などを含むより広いイスラーム地域と国際社会の関係を検討することは、イスラームとの共生モデル構築へのヒントへとつながる。この第一の目標を、2011年度の主たるテーマとして、着手する。ただし、全体テーマ「イスラームと多元文化主義—イスラームとの共生に向けた基礎的研究」を考える上で必要不可欠であるので、2012年度以降も継続するものとする。

第二の「現代科学技術とイスラームとの架橋」に関しては、日食品・薬品に関わる化学工業の問題に加え、遺伝子工学、先端的医療技術、環境問題への対応など、現代科学技術に対する、イスラームの法や倫理の対応は、イスラーム世界においてもさまざまな議論を巻き起こしている。これらの問題は同時に私たちを含む国際社会全体の問題でもある。

日本ではムスリムがマイノリティであるが、イスラーム諸国と輸出入、観光等を通じて深い関連をもつ。一方、多民族国家マレーシアにおいては、イスラームが国民文化政策の中核を占め、しかも東南アジアの中でも特筆すべき経済発展を成し遂げた。これらを考え合わせると、現代科学技術に関するイスラームの姿勢を問うことは、日本と、マレーシアとの交流意義を見出すものの一つとして位置づけられる。

東南アジアにおける先進イスラーム国であるマレーシアと共同研究・交流することによって、現代科学技術とイスラームとの間の学術的架橋の方策を考察する。この第二の目標を、2012年度の主たるテーマとするために、2011年度に共同研究の準備を進め、2012年度から共同研究を始める。

第三の「イスラームとの共生モデル構築の基盤整備」に関しては、早稲田大学イスラーム地域研究機構は、日本におけるイスラーム地域研究の拠点として、イスラーム法に基づく思想から地域特有の生活まで、多層的な研究を推進している。

この利点を生かし、さらに本事業での蓄積、すなわち2011年度から始めるマレーシアにおける多元文化主義の背景、現状、国際社会での位置づけに関する多層的分析、2012年度から始める現代科学技術に対するイスラームの対応という視点からの分析とその成果の上に、最終年度たる2013年度には、イスラームとの共生モデル構築のための基盤を整備する。

これを基に、さらなる研究を続け、最終的にはイスラーム理解のための日本における国際的センターの確立を目指すものである。

6. 前年度までの研究交流活動による目標達成状況

「研究協力体制の構築」

相手国拠点および研究協力機関との研究ネットワーク構築のために、5月(クアラルンプール、マラヤ大学)と6月(東京、早稲田大学)、2度のミーティング(研究者交流)を、開催した。意見の交換を行うとともに、共同研究および11月のセミナーの計画を吟味した。また、マラヤ大学におけるマッチングファンドに関する相談を行い、助成金をトヨタ財団に応募した。

8月にはサブテーマ「歴史的都市における居住に関する多様性の歴史的解明」に沿って、マラヤ大学の大学院生が参加した共同調査を開催した。

11月26日、27日には、今年度の目標「イスラームと多元文化主義：背景と現状」をテーマとしたセミナーを日本で開催し、8月の共同調査の結果を報告するとともに、上記目標に関して討論を行った。

また、11月のセミナー開催の際に、2012度の計画を話し合うミーティングを開催し、テーマを「イスラームと現代科学技術」とし、2012年11月初旬にクアラルンプールのマラヤ大学においてセミナーを開催することを決定した。

さらに、2012年2月から3月にかけて、ジョージタウン大学カタール分校と連携し、カタール、アラブ首長国連邦などのペルシャ湾岸地域で調査を行い、2012年度以降に向けて協力体制を構築した。

「学術的観点」

2011度の研究目標は「イスラームと多元文化主義の背景と現状」を明らかにすることであった。イスラーム国家マレーシアで理想的理念として提案された多元文化主義に対して、マレーシアと日本が、多様な民族・宗教間における調和とアイデンティティの観点から共同研究を進めることに力点を置いた。

この目標を達成するため、2011年11月26日、27日に渡って、「イスラームと多元文化主義—規範と実態」を開催した。マレーシアをはじめ世界五カ国から70名を超える参加者を迎え、盛況なセミナーとなった。第1日目には、総合地球環境学研究所長・立本成文氏の「政治的統一性と文化的多様性—海のアジア多元主義(プルーラリズム)にみるイスラーム」と題した基調講演に始まり、続いて、「イスラームと多元文化主義」、「初等中等教育における実証的研究」の二つのセッションを開催した。翌27日には、マラヤ大学副学長ハムザ・ハジ・アブド・ラフマン氏の「イスラーム建築史におけるマレーシアのイスラーム建築」に続いて、「伝統的都市における居住様式に関する歴史的研究」、「イスラーム世界における近代主権の展開」、「多文化社会におけるイスラームと近代的公的領域の形成」を開催した。

これら一連のセミナーを通じて、グローバル社会におけるイスラームとの共生に向けた

議論を深め、多元文化主義実践の学術的知見をある程度確立することができた。また基調講演も含め、2011年度中に、英文の論文集を作成、印刷することができた。「早稲田大学イスラーム地域研究ジャーナル第4号」にアジアアフリカ学術基盤形成事業の記事を掲載することができ、学術的成果を広報することも行った。

「若手研究者養成」

まず特筆すべき成果は、マラヤ大学と早稲田大学の修士課程の学生の交流に大きな貢献が出来たことである。2011年6月22日、マレーシアとの研究者交流の際、早稲田キャンパス26号館302教室で、マラヤ大学アジア・ヨーロッパ研究院長ナスルッディン・ムハンマド・アキル氏により「アジア・ヨーロッパ研究院—アジアとヨーロッパの協力に向かって」と題して、マラヤ大学の研究員の特徴および事業内容の解説が行われた。続いて、マレーシア国民大学教育学部長リリア・ハリム女史により「イスラームと理科教育」と題した講演が行われた。加えて京都大学地域研究統合情報センター准教授山本博之氏により、「マレー／インドネシア定期刊行物データベース化プロジェクト」と題して、同事業に関する紹介がなされた。この講演会をきっかけに、マラヤ大学がマスターコースに早稲田大学の学生を受け入れる道が開かれた。

さらに、プロジェクト全体を通じて、修士課程および博士課程に属する大学院生、あるいはポスト・ドクターなどの若手研究者に対して広く門戸を開き、積極的な参加を呼び掛けた。例えば、2011年夏のペナンとマラッカにおける共同調査には、3人のマレーシア人大学院生が参加した。またその一人は、早稲田大学との交換研究員として、2012年2月から5月まで、「持続的コミュニティを形成するための伝統的都市／集落における文化遺産事業—マレーシア、日本、韓国との比較」というテーマで研究を進めている。

また、11月のセミナーに関しては、ネットワーク型「イスラーム地域研究」を通して、早稲田大学に限らず多くの大学から若手研究者の参加を促したことにより、アメリカ合衆国からの大学院生、学生が参加した。

加えて、2012年2月から3月にかけてジョージタウン大学カタール分校の若手研究者と交流をし、3月にはニューヨーク大学アブダビ校において小規模ながら公開講演を行った。

7. 平成24年度研究交流目標

2012年度は、「イスラームと多元文化主義の背景と現状」を明らかにした2011年度の成果の上に立ち、「現代科学技術とイスラームとの架橋」を追求する。日用食品・薬品に関わる化学工業の問題に加え、遺伝子工学、環境問題への対応など、現代科学技術に対するイスラームの法や倫理の対応は、イスラーム世界においてもさまざまな議論を巻き起こしている。これらの問題は同時に私たちを含む国際社会全体の問題でもある。この点を、イスラームと多元文化主義の観点からとらえることによって、異なる民族、宗教が共存するための、知恵を整理することが必要である。また、2011年度に着手したテーマについても、

さらなる深化を遂げるように、本事業を通して形成されたネットワークを用いて、研究を継続することも重要である。特に、本プロジェクトでは①科学技術、②環境、③国家と社会という三つのサブテーマから分析を進める。

「研究協力体制の構築」

相手国拠点および研究協力機関との研究ネットワーク構築のために、8月までに、早稲田大学とマラヤ大学との間のミーティング（研究者交流）を開催する。このミーティングでは、意見交換を行うとともに、今後の計画を吟味する。特に今年度は11月にマラヤ大学で国際会議（セミナー）を開催するので、そのための準備・打ち合わせが重要な議題となる。さらに、後述する共同研究についても綿密に打ち合わせを行う。

8月には、①科学技術、②環境、③国家と社会という三つの視覚に沿って、マレーシアお呼びカタールで共同調査を行い、11月開催のセミナーの企画を練る。共同調査では、日本側研究者が現地に赴き、現地の研究者および大学院生が参加する調査とする。

11月には、「現代科学技術とイスラームとの架橋」をテーマにしたセミナーをクアラルンプール（マレーシア）のマラヤ大学にて、早稲田大学とマラヤ大学の共催で開催する。このセミナーの開催にかかる費用は早稲田大学とマラヤ大学の双方が協議して支出するものであり、今年度から続くマラヤ大学によるマッチングファンド獲得に向けた努力を具体化したものとしても意義深い。

また、11月のセミナー開催の際に、来年度の計画を話し合うミーティングを開催する。

「学術的観点」

本年度の目的は、「現代科学技術とイスラームとの架橋」を追求することである。特に、①科学技術、②環境、③国家と社会という三つの視覚から、イスラームという価値の体系と現代科学技術が、どのような共生・共存関係を構築しながら21世紀の社会を豊かなものにする事が出来るかを検討する。

そのために、今年度から引き続きマレーシアなどの東南アジア諸国に加えて、ペルシャ湾岸地域における研究蓄積を共有する。東南アジアと湾岸諸国という対照的な方向で急成長を遂げる二つの地域を比較・統合することで、イスラーム世界全体を洞察する知見が得られるからである。

その上で、イスラーム的に合法とされる食品をめぐる諸問題を、科学技術とイスラーム法の両面から検討する。また、現代社会の都市環境と、変わりつつある自然環境の両方の間でイスラーム地域の建築や都市計画がどのように現代科学技術とイスラーム的な価値観の調和を試みているかを分析する。同時に、科学技術や環境をめぐる諸問題と向き合う主体としての国家、さらにはその国家を支える場としての社会がどのように成立してきたかについて探ることで、全体の議論に地理的・歴史的・社会的な奥行きを与える。

なお、①科学技術は、共同研究「食のハラール：イスラームと科学技術」(R-1)と対応し、

本研究は、平成 23 年度「マレーシアにおける多元文化主義に関する資料の共有」を継続・発展する形で進める。②環境は、共同研究「都市環境とイスラーム：現代科学技術との共存」(R-2；平成 24 年度)と対応し、平成 23 年度「歴史的都市における居住に関する多様性の歴史的解明」(R-1；平成 23 年度)を継続・発展するものである。③国家と社会は、共同研究「近現代イスラーム地域の国家と国民：ヒトと社会」(R-3；平成 24 年度)に対応し、平成 23 年度「イスラーム地域における近代的な主権概念の成立」(R-3；平成 23 年度)を継続・発展するものとする。なお、平成 23 年度共同研究「マレーシアの初等・中等教育の実情」(R-2；平成 23 年度)は、平成 24 年度における 3 つの共同研究の中で、それぞれ教育に関する側面を扱うこととし、3 つの研究に編入した形をとる。

「若手研究者育成」

修士課程および博士課程に属する大学院生、あるいはポスト・ドクターなどの若手研究者に対して門戸を開き、積極的な参加を呼び掛ける。共同調査に大学院生の参加を募り、分野を超えた交流を深める。

また、マラヤ大学アジア・ヨーロッパ研究院のもつアセアン大学ネットワークのハブとしての役割を利用し、広く東南アジアの大学院生に問う事業の存在を呼び掛ける。日本側においても、今年度に引き続きネットワーク型「イスラーム地域研究」の特長を活かして、早稲田大学に限らず多くの大学から若手研究者の参加を促す。

「課題独自の目的」

本年度は、研究交流目標「2. 現代科学技術とイスラームとの架橋」をテーマにする。特に、①科学技術、②環境、③国家と社会というの三つの視覚から検討を行うために、次の三つのサブテーマを設定する。

- 2-1. 食のハラール：イスラームと科学技術
- 2-2. 都市環境とイスラーム：現代科学技術との共存
- 2-3. 近現代イスラーム地域の国家と国民：ヒトと社会

これら三つのサブテーマに基づいて日本側と相手側の参加する研究グループを作成して交流を深める。これらを共同研究として位置づけるが、それぞれのサブテーマを独立した研究課題とするのではなく、「現代科学技術とイスラームとの架橋」という大きな研究課題を考える上での相互補完的な分業とする。食品と科学技術の関係は、大きく見れば人間社会と自然環境の問題であるし、またそれを考える上で国家と国民という視覚は必要不可欠だからである。また、マレーシアから東南アジア、さらにはペルシャ湾岸地域を含む中東へと分析の地平を拡大することで、イスラーム世界全体を見渡す知見を確立する。

8. 平成24年度研究交流計画状況

8-1 共同研究

—研究課題ごとに作成してください。—

整理番号	R-1	研究開始年度	平成24年度	研究終了年度	平成25年度
研究課題名	(和文) 食のハラール：イスラームと科学技術 (英文) Halal Food: Islam and Modern Technology				
日本側代表者 氏名・所属・職	(和文) 砂井紫里・早稲田大学イスラーム地域研究機構・研究助手 (英文) SAI Yukari・Organization for Islamic Area Studies, Waseda University・Research Associate				
相手国側代表者 氏名・所属・職	(英文) Muhammad Akhir NASRUDDIN・The Asisa-Europe Institute, University of Malaya・Executive Director				
交流予定人数 (※日本側予算によらない交流についても、カッコ書きで記入のこと。)	① 相手国との交流				
	派遣先 派遣元	日本 〈人/人日〉	マレーシア 〈人/人日〉	カザフスタン 〈人/人日〉	計 〈人/人日〉
	日本 〈人/人日〉		2 / 20	2 / 10	4 / 30
	〈人/人日〉				
	〈人/人日〉				
	合計 〈人/人日〉		2 / 20	2 / 10	4 / 30
	② 国内での交流 人/人日				
日本側参加者数					
2 名	(12-1 日本側参加研究者リストを参照)				
(マレーシア) 側参加者数					
2 名	(12-2 相手国(マレーシア)側参加研究者リストを参照)				
() 側参加者数					
名	(12-3 相手国()側参加研究者リストを参照)				

<p>24年度の 研究交流活動 計画</p>	<p>日本側の人類学専門の砂井紫里、湾岸の国際政治史を専門とする佐藤尚平に、マレーシア側のマラヤ大学アジア・ヨーロッパ研究院で国際関係論を研究している Muhammad Akhir NASRUDIN を加え、共同研究を行う。</p> <p>商業・技術面で先行するマレーシアと、伝統的なイスラーム世界の保守本流を自認するサウジアラビアなどの湾岸地域の双方において、ハラール食品がどのように製造、認定、流通しているかを検討する。さらに、中国やカザフスタン、トルコなど、ハラール市場の新規参入国にも注目する。</p> <p>昨年度の「マレーシアにおける初等・中等教育の実情」(R-2)を継承しつつ、2012年1月から早稲田大学で開催している「食のハラール研究会」の取り組みを発展させる。</p>
<p>24年度の 研究交流活動 から得られる ことが期待さ れる成果</p>	<p>イスラームと現代科学技術の関係を最も先鋭に映し出すものとして、食品をめぐる諸問題がある。日用食品から、その原材料などの各種薬品に関わる化学工業、さらには最先端の遺伝子工学など様々な場面で、イスラーム法に照らし合わせて合法(ハラール)であるかどうか問われるからである。「ハラール食品」とはイスラーム法的に合法とされる食品であるが、これは単に原材料に豚肉を使用していなければ良いという単純な問題ではない。直接的な原材料だけでなく、化学調味料などの製造過程で使用される触媒、さらには鶏・羊などの屠殺方法、流通に至るまで、何を持って「ハラール」とするか、誰が「ハラール」を認定するかなど、倫理・法律・政治など社会の様々な側面で模索がなされている。</p> <p>食のハラールをめぐる研究は世界的にも発展途上であり、現在進行形で変化している諸問題を整理すること自体に大きな意義がある。その上で、各国のハラールへの取り組みを比較する。また、政府の主導するハラール政策だけでなく、消費者のハラール食品に対する見方も検討する。</p>

整理番号	R-2	研究開始年度	平成 24 年度	研究終了年度	平成 25 年度
研究課題名	(和文) 都市環境とイスラーム：現代科学技術との共存 (英文) Urban Environment and Islam: Co-existence with Modern Science and Technology				
日本側代表者 氏名・所属・職	(和文) 深見奈緒子・早稲田大学イスラーム地域研究機構・研究院教授 (英文) FUKAMI Naoko・Organization for Islamic Area Studies, Waseda University・Professor				
相手国側代表者 氏名・所属・職	(英文) Yahaya Ahmad, Department of Architecture, University of Malaya, Associate Professor				
交流予定人数 (※日本側予算によらない交流についても、カッコ書きで記入のこと。)	① 相手国との交流				
	派遣先 派遣元	日本 〈人/人日〉	マレーシア 〈人/人日〉	インドネシア 〈人/人日〉	計 〈人/人日〉
	日本 〈人/人日〉		2 / 20	2 / 10	4 / 30
	〈人/人日〉				
	〈人/人日〉				
	合計 〈人/人日〉		2 / 20	2 / 10	4 / 30
	② 国内での交流 人/人日				
日本側参加者数					
4 名	(12-1 日本側参加研究者リストを参照)				
(マレーシア) 側参加者数					
2 名	(12-2 相手国 (マレーシア) 側参加研究者リストを参照)				
() 側参加者数					
名	(12-3 相手国 () 側参加研究者リストを参照)				

<p>24年度の 研究交流活動 計画</p>	<p>日本側の建築専門の深見奈緒子、宇高雄志、山田協太に加え、東南アジアの環境学を専門としている青木武信、環境社会学専門のラフマッド・ドゥイ・スシロを参加者に加え、マラヤ大学建築環境学部と共同研究を進める。マレーシア、インドネシアの都市において環境問題がどのように理解され、環境保護運動に対してどのような取り組みがなされているのかを検討する。同時に、こうした都市の歴史的居住区において、現代科学技術がどのように人々に受け入れられているのかという側面を、調査し、民族集団による差異を明らかにする。</p> <p>この研究は、昨年度の「伝統的都市における居住様式に関する歴史的研究所」(R-1)を継承・発展させていく形のものである。また、昨年度の「マレーシアにおける初等・中等教育の実情」(R-2)の成果も活用する。</p>
<p>24年度の 研究交流活動 から得られる ことが期待さ れる成果</p>	<p>マレーシアの歴史的居住区においては、宗教建築を中心として、多様な民族が混住する歴史とその現状を、23年度の研究によってある程度明らかにできた。とはいえ、歴史的居住区は多くの問題を抱えている。水回りや修復にも、現代の新しい技術が用いられ、交通問題やゴミ問題などさまざまな都市問題も浮上している。今回は、環境というキーワードを加えて、伝統的な蓄積(宗教、民族など)にどのような現代科学技術が適応されているかという点を明らかにする。また、イスラームの環境教育に関する側面も課題とする。</p>

整理番号	R-3	研究開始年度	平成 24 年度	研究終了年度	平成 25 年度	
研究課題名	(和文) 近現代イスラーム地域の国家と国民：ヒトと社会 (英文) The Evolution of the State and the Nation in the Islamic World					
日本側代表者 氏名・所属・職	(和文) 佐藤尚平・早稲田大学イスラーム地域研究機構・研究助手 (英文) SATO Shohei・Organization for Islamic Area Studies, Waseda University・Research Associate					
相手国側代表者 氏名・所属・職	(英文) Mehran Kamrava, Center for International and Regional Studies, Director					
交流予定人数 (※日本側予算によらない交流についても、カッコ書きで記入のこと。)	① 相手国との交流					
	派遣先 派遣元	日本 〈人／人日〉	カタール 〈人／人日〉	アラブ首長国連邦 〈人／人日〉	サウジアラビア 〈人／人日〉	計 〈人／人日〉
	日本 〈人／人日〉		1 / 15	1 / 8	1 / 7	3 / 30
	〈人／人日〉					
	〈人／人日〉					
	合計 〈人／人日〉		1 / 15	1 / 8	1 / 7	3 / 30
	② 国内での交流 人／人日					
日本側参加者数						
2 名	(12-1 日本側参加研究者リストを参照)					
(カタール) 側参加者数						
4 名	(12-2 相手国 (マレーシア) 側参加研究者リストを参照)					
() 側参加者数						
名	(12-3 相手国 () 側参加研究者リストを参照)					

<p>24年度の 研究交流活動 計画</p>	<p>日本側の国際政治史専門の佐藤尚平、カタール側研究協力者 Mehran Kamrava を中心として共同研究を行う。8月には佐藤が中心となってドーハ、アブダビ、ジェッダなどで共同調査を行い、湾岸地域の国家の発展と国民統合に関わる資料の収集と整理を行う。調査にあたっては、ジョージタウン大学カタール分校の大学院生などの参加を募る。さらに、11月のセミナーなどでは、マレーシアを含む東南アジア諸国との比較も行う。</p> <p>この研究は、昨年度の「イスラーム地域における近代的な主権概念の成立」(R-3)を継承・発展させていく形のものである。また、昨年度の「マレーシアにおける初等・中等教育の実情」(R-2)の成果も活用する。</p>
<p>24年度の 研究交流活動 から得られる ことが期待さ れる成果</p>	<p>一般に、国家が科学技術や環境をめぐる諸問題と向き合う重要な主体であることは言うまでもないが、イスラーム地域においてはこれはさらに特徴的である。これは、一つには、中東や東南アジアの新興国は国策として科学技術を振興する傾向が強いためである。しかしより重要な点は、科学技術がイスラーム的な価値観を内外に示す上で有効な手段となることである。例えば、マレーシアが最先端の工学を活用したハラール食品をめぐる市場を先導していることは、同国がイスラーム共同体の中でのプレゼンスを上げようとしていることとも無関係ではない。一方、これまでイスラーム共同体の中ではサウジアラビアが大きな役割を果たしてきており、マレーシアなどの東南アジア諸国とサウジアラビアなどの湾岸諸国の関係は、近年、新たな局面に入っている。</p> <p>このような問題意識から、イスラーム地域において、主体としての国家、さらにはその国家を支える場としての社会がどのように成立してきたかについて探ることで、プロジェクト全体の議論に地理的・歴史的・社会的な奥行を与える。また、湾岸諸国とマレーシアを含む東南アジアとの比較を行うことによって、イスラーム地域と国際社会全体の共生に向けた歴史的な考察が可能となる。</p>

8-2 セミナー

—実施するセミナーごとに作成してください。—

整理番号	S-1
セミナー名	(和文) 日本学術振興会アジア・アフリカ学術基盤形成事業「イスラームと現代科学技術」
	(英文) JSPS AA Science Platform Program “Islam and Modern Science”
開催期間	平成24年11月3日 ~ 平成24年11月4日 (2日間)
開催地(国名、都市名、会場名)	(和文) マレーシア、クアラルンプール、マラヤ大学
	(英文) Malaysia, Kuala Lumpur, University of Malaya
日本側開催責任者 氏名・所属・職	(和文) 桜井啓子・早稲田大学イスラーム地域研究機構・機構長
	(英文) SAKURAI Keiko, Organization for Islamic Area Studies, Waseda University, Director
相手国側開催責任者 氏名・所属・職 (※日本以外での開催の場合)	(英文) Muhammad Akhir Nasrudin, The Asia-Europe Institute, University of Malaya, Executive-Director

参加者数

派遣先 派遣元	セミナー開催国 (マレーシア)	
	A.	
日本 〈人/人日〉	A.	7/21
	B.	
	C.	4/12
マレーシア 〈人/人日〉	A.	
	B.	
	C.	11/33
インドネシア 〈人/人日〉	A.	1/3
	B.	
	C.	
オーストラリア 〈人/人日〉	A.	1/3
	B.	
	C.	
イギリス 〈人/人日〉	A.	1/3
	B.	
	C.	

合計 〈人／人日〉	A.	10/30
	B.	
	C.	15/45

A.セミナー経費から旅費を負担

B.共同研究・研究者交流から旅費を負担

C.本事業経費から旅費を負担しない（参加研究者リストに記載されていない研究者は集計しないでください。）

セミナー開催の目的	<p>三つのサブテーマ、2-1. 食のハラール：イスラームと科学技術、2-2. 都市環境とイスラーム：現代的科学技術との共存、2-3. 近現代イスラーム地域の国家と国民：ヒトと社会の共同研究の成果を発表する。加えてこれらの研究を総合し、イスラームと現代科学技術がどのように共存しているのかを検討し、本事業の最終的な目標である「イスラームとの共生モデル構築」への基盤とする。</p>
期待される成果	<p>イスラームと多元文化主義の実践的側面を探るために、イスラームと現代科学技術との多層的な関係を検討する。マレーシアなどの東南アジア諸国、さらには湾岸諸国を含むイスラーム地域全体において、イスラームとの共生に向けた学術的基礎的データを収集するとともに、多元文化主義実践への学問的知見を確立することが出来る。</p> <p>「食のハラール：イスラームと科学技術」においては、イスラーム法的に合法（ハラール）とされる食品の製造、流通、消費とハラール認証の統一基準をめぐる議論に着目し、イスラームと現代科学技術の関係の最前線を探る。食のハラールをめぐる研究は世界的にも発展途上であり、現在進行形で変化している諸問題を整理することには大きな意義がある。</p> <p>「都市環境とイスラーム：現代的科学技術との共存」においては、マレーシアやインドネシアの各都市において環境問題がどのように理解されており、環境保護運動に対してどのような取り組みがなされているかを検討する。同時に、こうした都市の歴史的居住区において、現代科学技術がどのように人々に受け入れられているのかという側面を、調査し、民族集団による差異を明らかにする。</p> <p>「近現代イスラーム地域の国家と国民：ヒトと社会」において</p>

	<p>は、イスラーム地域において、主体としての国家、さらにはその国家を支える場としての社会がどのように成立してきたかについて検討する。また、湾岸諸国とマレーシアを含む東南アジアとの比較を行うことによって、イスラーム地域と国際社会全体の共生に向けた歴史的な考察を行う。</p> <p>全体を通じて、マレーシアから東南アジア、さらにはペルシャ湾岸地域を含む中東へと分析の地平を拡大することでイスラーム世界全体を見渡す知見を確立する。</p>																	
セミナーの運営組織	<p>早稲田大学イスラーム地域研究機構が中心となり、共同利用・共同研究拠点イスラーム地域研究拠点、NIHU プログラムイスラーム地域研究を基盤とする。さらに、マラヤ大学アジア・ヨーロッパ研究院を中核とするアセアン大学ネットワークに呼びかけ、参加者を募り、マラヤ大学においてセミナーを開催する。</p>																	
開催経費 分担内容 と概算額	日本側	<table border="1"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外国旅費（日本-マレーシア／第三国-マレーシア）</td> <td>96 万円</td> </tr> <tr> <td>国内旅費</td> <td>18 万円</td> </tr> <tr> <td>アルバイト謝金</td> <td>9 万円</td> </tr> <tr> <td>セミナーのための文具等消耗品</td> <td>2 万円</td> </tr> <tr> <td>ポスター・チラシ等広報</td> <td>20 万円</td> </tr> <tr> <td>消費税等</td> <td>5 万円</td> </tr> <tr> <td>総額</td> <td>150 万円</td> </tr> </tbody> </table>	内容	金額	外国旅費（日本-マレーシア／第三国-マレーシア）	96 万円	国内旅費	18 万円	アルバイト謝金	9 万円	セミナーのための文具等消耗品	2 万円	ポスター・チラシ等広報	20 万円	消費税等	5 万円	総額	150 万円
	内容	金額																
	外国旅費（日本-マレーシア／第三国-マレーシア）	96 万円																
国内旅費	18 万円																	
アルバイト謝金	9 万円																	
セミナーのための文具等消耗品	2 万円																	
ポスター・チラシ等広報	20 万円																	
消費税等	5 万円																	
総額	150 万円																	
マレーシア側	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>国内旅費</td> <td>10 万円</td> </tr> <tr> <td>セミナー会場費</td> <td>6 万円</td> </tr> <tr> <td>配布冊子の印刷</td> <td>10 万円</td> </tr> </tbody> </table>	国内旅費	10 万円	セミナー会場費	6 万円	配布冊子の印刷	10 万円											
国内旅費	10 万円																	
セミナー会場費	6 万円																	
配布冊子の印刷	10 万円																	
() 側	内容																	

8-3 研究者交流（共同研究、セミナー以外の交流）

① 相手国との交流

派遣先 派遣元	日本 〈人／人日〉	マレーシア 〈人／人日〉	計 〈人／人日〉
日本 〈人／人日〉		4 / 16	4 / 16
② 国内での交流		3 / 6	人／人日

所属・職名 派遣者名	派遣・受入先 (国・都市・機関)	派遣時期	用務・目的等
早稲田大学イスラーム地域研究機構・機構長・桜井啓子	マレーシア・クアラルンプール・マラヤ大学	6月24日～27日	24年度のセミナーの相談、25年度の共同研究テーマの相談および研究者の人选。
早稲田大学イスラーム地域研究機構・教授・深見奈緒子	マレーシア・クアラルンプール・マラヤ大学	6月24日～27日	24年度のセミナーの相談。24年度の共同研究のテーマ「R-2.都市環境とイスラーム：現代的科学技術との共存」に関する共同調査のマレーシア側の大学院生参加者の調整。
早稲田大学イスラーム地域研究機構・研究助手・砂井紫里	マレーシア・クアラルンプール・マラヤ大学	6月24日～27日	24年度のセミナーの相談。24年度の共同研究のテーマ、「R-1.食のハラール：イスラームと科学技術」に関する共同調査のマレーシア側の大学院生参加者の調整。
早稲田大学イスラーム地域研究機構・研究助手・佐藤尚平	マレーシア・クアラルンプール・マラヤ大学	6月24日～27日	24年度のセミナーの相談。24年度の共同研究のテーマ、「R-3.近現代イスラーム地域の国家と国民：ヒトと社会」に関する共同調査のマレーシア側の大学院生参加者の調整。
北海道大学文学部・准教授・佐藤健太郎	日本・東京・早稲田大学	5月10日～11日	24年度の研究計画の吟味、および共同研究、セミナーの相談。マッチングファンド申請に関する相談。
北海道大学文学部・准教授・佐藤健太郎	日本・東京・早稲田大学	7月2日～3日	8月のマレーシアでの共同調査およびセミナーの相談に対する検討。
北海道大学文学部・准教授・佐藤健太郎	日本・東京・早稲田大学	1月14日～15日	本年度のまとめと来年度の計画に関する相談。

9. 平成24年度研究交流計画総人数・人日数

9-1 相手国との交流計画

	日本	マレーシア	カザフスタン	インドネシア	カタール	UAE	サウジアラビア	オーストラリア	イギリス	合計
日本		15/77 (4/12)	2/10	2/10	1/15	1/8	1/7			22/127 (4/12)
マレーシア										
カザフスタン										
インドネシア		1/3								1/3
カタール										
UAE										
サウジアラビア										
オーストラリア		1/3								1/3
イギリス		1/3								1/3
合計		18/86 (4/12)	2/10	2/10	1/15	1/8	1/7			25/136 (4/12)

※各国別に、研究者交流・共同研究・セミナーにて交流する人数・人日数を記載してください。(なお、記入の仕方の詳細については「記入上の注意」を参考にしてください。)

※日本側予算によらない交流についても、カッコ書きで記入してください。(合計欄は()をのぞいた人数・日数としてください。)

9-2 国内での交流計画

3 / 6 <人/人日>

10. 平成24年度経費使用見込み額

(単位 円)

	経費内訳	金額	備考
研究交流経費	国内旅費	540,000 円	国内旅費、外国旅費の合計は、研究交流経費の50%以上であること。
	外国旅費	3,477,500 円	
	謝金	475,000 円	
	備品・消耗品購入費	100,000 円	
	その他経費	210,000 円	
	外国旅費・謝金等に係る消費税	197,500 円	
	計	5,000,000 円	研究交流経費配分額以内であること
委託手数料		500,000 円	研究交流経費の10%を上限とし、必要な額であること。また、消費税額は内額とする。
合 計		5,500,000 円	

11. 四半期毎の経費使用見込み額及び交流計画

	経費使用見込み額 (円)	交流計画人数<人/人日>
第1四半期	1,120,000 円	5/18
第2四半期	2,160,000 円	12/92
第3四半期	1,600,000 円	10/30
第4四半期	120,000 円	1/2
合計	5,000,000 円	28/142